

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・早福 晃	電話番号	025-261-2100
	((公財)新潟ミートプラント・代表理事)	ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp/
市所管課	農林水産部 食と花の推進課	電子メール	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	全国農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
	千円	%	
設立目的	食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	全職員が一丸となって食肉の高品質とおいしさの両立を追究するとともに、働きがいのある職場づくりを進めることにより、畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。		

2. 主要事業

事業名①	食肉関連事業						
事業概要	(概要) 食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・生産農家の要望に応じて生体を受入れ、畜産振興に貢献する。 ・衛生的で高品質な食肉を消費者に安定供給する。 ・食の安全についての的確な情報を市民に発信し、理解を深めてもらう。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	431,578	432,626	433,905	428,096
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
と殺解体事業		R3	頭	196,326			
		R2	頭	199,253	198,981	ほぼ計画通りの頭数となっている。出荷業者の意向により多少他屠場へ流れた部分もあると思われる。	
		R1	頭	203,667	199,524	小規模生産農家の廃業によるもの	
		H30	頭	212,052	206,010	小規模生産農家の廃業によるもの	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
食肉冷蔵保管事業		R3	延べ頭数	310,234			
		R2	延べ頭数	310,376	311,928	と畜頭数は微減したが、保管日数(平均)が1.56日(計画)から1.57日に増加したため	
		R1	延べ頭数	309,411	317,243	と畜頭数は微減したが、保管日数(平均)が1.51日(計画)から1.59日に増加したため	
		H30	延べ頭数	314,876	314,872	と畜頭数は微減したが、保管日数(平均)が1.48日(計画)から1.53日に増加したため	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R3					
		R2					
		R1					
		H30					
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価			年々と畜頭数が減少傾向になっており、持続可能な運営体制を目指す必要がある。引き続き市と連携を図りながら、頭数確保に努めてほしい。				

2. 主要事業

事業名②	施設管理事業						
事業概要	(概要) 新潟市食肉センターの管理運営						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・衛生的で高品質な食肉を消費者に安定供給する。 ・有資格者による適切な施設管理により近隣住民の生活環境維持を図る。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	175,827	174,807	189,455	174,007
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
消耗品費支出	R3	千円	9,960				
	R2	千円	14,029	13,169	豚コレラへの交差汚染防止やコロナ対策のための消耗品など購入が増えた。		
	R1	千円	16,497	11,102	HACCPの試行延長により運用向け予定物品の一部が発注見直し、延期となったもの		
	H30	千円	11,130	9,817	購入の都度、価格を確認し発注することを図った。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
修繕費支出	R3	千円	20,869				
	R2	千円	19,347	29,699	老朽化した施設・設備のため緊急修繕が例年になく多くなった。		
	R1	千円	23,203	24,521	老朽化した施設・設備の緊急修繕を行った。		
	H30	千円	23,060	25,239	老朽化した施設・設備の緊急修繕を行った。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
汚泥等運搬処理費支出	R3	千円	50,457				
	R2	千円	48,518	52,521	HACCPのための洗浄の強化など水の使用が多くなっており、そのため汚泥運搬量も増えてしまう。		
	R1	千円	47,749	46,558	汚水処理及び汚泥脱水機の的確な管理により排出量が低下したため		
	H30	千円	51,720	46,289	汚水処理及び汚泥脱水機の的確な管理により排出量が低下したため		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	施設の老朽化が進む中、点検・検査を実施しており、適正な管理を実施している。今後も市と一体となり、適正な運営の維持に努めていく必要がある。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数	9	8	9	9
常勤	2	1	2	2
市派遣				
市職員〇B	2	1	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員〇B				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	44	43	44	44
常勤	38	39	38	35
市派遣				
市職員〇B				
プロパー職員	38	39	38	35
他団体からの派遣				
非常勤	6	4	6	9
市兼任				
市職員〇B				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	6	4	6	9
見直し等の取組み			常勤職員の退職の補充は当面再雇用で行い、人件費の抑制を図る。	常勤職員の退職の補充は当面再雇用で行い、人件費の抑制を図る。

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和3年7月1日 現在 (単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職	4	4	4	4
	一般職	40	39	40	40
	合計	44	43	44	44
年齢構成	20代以下	3	1	2	2
	30代	10	7	7	7
	40代	17	21	21	20
	50代	13	14	13	10
	60代以上	1	0	1	5
	合計	44	43	44	44

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
報酬・給与等	260,852	261,394	258,917	250,671
内 市職員分	0	0	0	0
役員	6,450	5,570	7,320	7,320
常勤	6,450	5,570	7,320	7,320
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	254,402	255,824	251,597	243,351
常勤	242,100	245,274	235,802	224,605
内 市職員分				
非常勤	12,302	10,550	15,795	18,746
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	3,225	2,785	3,660	3,660
常勤職員	6,371	6,387	6,390	6,417
見直し等の取り組み	職員給与のベースアップ停止を継続	職員給与のベースアップ停止を継続	職員給与のベースアップ停止を継続	職員給与のベースアップ停止を継続

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益	614,279	616,755	616,470
	基本財産運用益	10	10	10
	特定資産運用益	34	16	13
	受取会費			
	事業収益	614,233	615,876	616,431
	自主事業収益	437,578	438,290	439,713
	受託事業収益	176,655	177,586	176,718
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	2	853	16
	経常費用	610,610	615,751	629,110
	事業費	604,886	610,116	623,315
	公益目的事業費	604,886	610,116	623,315
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	429,059	435,309	433,860
	(受託事業費)	175,827	174,807	189,455
	法人会計			
	管理費	5,724	5,635	5,795
	評価損益等調整前当期経常増減額	3,669	1,004	▲ 12,640
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	3,669	1,004	▲ 12,640	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,669	1,004	▲ 12,640	
一般正味財産期首残高	13,701	17,370	18,374	
一般正味財産期末残高	17,370	18,374	5,734	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	99,908	99,908	99,908	
指定正味財産期末残高	99,908	99,908	99,908	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		117,278	118,282	105,642

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	260,852	261,394	258,917
役員分	6,450	5,570	7,320
職員分	254,402	255,824	251,597

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計	353,361	365,410	357,157
	流動資産	191,330	203,233	194,887
	現金預金	173,789	176,231	163,799
	未収金	17,173	20,478	21,483
	有価証券			
	その他流動資産	368	6,524	9,605
	固定資産	162,031	162,177	162,270
	基本財産	99,908	99,908	99,908
	特定資産	61,968	61,968	61,968
	その他固定資産	155	301	394
	有形固定資産	80	55	187
	無形固定資産	75	246	207
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	236,083	247,128	251,514
	流動負債	72,032	66,210	79,677
	短期借入金			
	その他流動負債	72,032	66,210	79,677
	固定負債	164,051	180,918	171,837
	長期借入金			
その他固定負債	164,051	180,918	171,837	
正味財産の部	正味財産の部合計	117,278	118,282	105,643
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	99,908	99,908	99,908
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	99,908	99,908	99,908
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	17,370	18,374	5,735
	代替基金			
その他一般正味財産	17,370	18,374	5,735	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		353,361	365,410	357,157

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	176,655	177,586	176,718
補助金			
負担金			
交付金			
委託料	176,655	177,586	176,718
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

施設の維持管理に指定管理を導入しており、これにかかる委託料である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	117,278	118,282	105,643
公益目的保有財産	▲ 100,062	▲ 100,038	▲ 100,170
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲ 171	▲ 132
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	17,216	18,073	5,341

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益		3,669 千円	1,004 千円	▲ 12,640 千円
自己資本比率	純資産	33.2 %	32.4 %	29.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	265.6 %	307.0 %	244.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	57.6 %	54.2 %	58.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	▲ 2,722 千円	▲ 1,718 千円	▲ 14,357 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.1 %	99.1 %	99.1 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	35.14	33.76	116.70
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	○ 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ○ 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ○ 元本割れのリスクはない。
				無

(2) 団体の自立性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	28.8 %	28.8 %	28.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	13,960 千円	14,323 千円	14,010 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	83 千円	23 千円	▲ 287 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.9 %	0.9 %	0.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	130 千円	131 千円	132 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	42.5 %	42.4 %	42.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.5 %	2.1 %	2.8 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

㉑ 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称〔(公財)新潟ミートプラント令和中期計画〕 計画期間 元～ 5年度
概要・数値目標	
一部期間を延長して運用してきた「(公財)新潟ミートプラント新中期計画」(計画期間：平成24年～30年度)を、令和元年4月の指定管理者再選定を受けて改訂し取り組んでいる。	
	未策定理由 無〔 〕

㉒ 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有 就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	●	有 依頼時期 18年度～ 依頼先職種〔公認会計士・税理士〕
●	無		無

㉓ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 21年度～ 〔 毎週定期的に事務処理全般の問題点や改善案等について意見交換を実施している。 〕
	無

㉔ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 21年度～ 〔 公益法人制度・衛生問題・産業廃棄物・消防関係等の業務に直接関係する講習受講や内部研修会の実施のほか、職員が交替で視察者に対する説明を実施。 〕
	無

㉕ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有 策定時期 18年度～ 規定名称 〔公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 24年度～
	未整備理由 〔 〕		● 事業内容 21年度～
			● 役員名簿 21年度～
			● 役員報酬 R2年度～
			● 事業報告 21年度～
			● 正味財産増減計算書 21年度～
			● 貸借対照表 21年度～
		● 事業計画書 21年度～	
		● 予算概要 21年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。						
改善のために取り組んだ内容		具体的な目標として時間外手当の削減及び光熱水費の削減を上げ取り組んだ						
取り組みによる成果		計画を達成することができた。						
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E	
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	計画	従業員の意識改革	対前年比▲1.0%	対前年比▲1.3%	対前並み			
	実績	ある程度浸透	対前年比▲11.3%	—	—			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 利用者との協議の中で、臨時操業日を減少させて、時間外手当の削減を図った。また、職員にも財団の経営状況が分かるように資料を閲覧できるようにし、人件費の削減意識の浸透を図った。時間外手当は対前年比で11.3%削減できた。						
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 HACCPの取り組みを進めるためには、衛生管理作業、職員間の打ち合わせ、記録作業などの増加で、時間外勤務の必要が出る場面がかなり想定される。						
	課題への対応	【今後の課題への対応】 効率的な作業体系を事務処理体制を工夫しながら、時間外勤務が減るように努める。						
	計画	調達方法検討 従業員の意識改革	調達方法検討 従業員の意識改革	光熱水費対前年比▲1.0%	前年並み			
	実績	調達方法検討 ある程度浸透	対前年比▲2.0%	—	—			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 調達方法については、電力の供給について平成29年度以降単年度契約とし、各期最低価格での契約を締結するなど、経費の節減に努めてきた。また従業員へ節電・節水等の厳守、徹底を図っている。その結果、前年度比2%の節減ができた。						
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 灯油などは相場により価格が高騰することもあり、光熱水費が増加することも予想される。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 引き続き調達方法を検討し、また光熱水費の節減につながる作業方法の検討なども取り組んでゆく。							

改善指示事項		施設老朽化への対応を検討する必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		市と連携して、施設の保全計画策定に向けた検討した。					
取り組みによる成果		施設老朽化対応の必要性が、情報共有されてきた。					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取り組み	評価指標 施設・設備等の計画的改修	実施事項		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計画	○ 予算に基づき実施		○ 翌年度計画協議 ○ 翌年度予算確保	○ 翌年度計画協議 ○ 翌年度予算確保	○ 翌年度計画協議 ○ 翌年度予算確保
		実績	○ 予算に基づき実施 ・照明改修(5施設) ・汚水空調機改修 ・枝肉計量機改修 ・ボイラ設備改修 ・豚係留所改修		○ 予算に基づき実施 ・小動物枝肉前室高架軌条レール整備 ・部分肉処理室金属探知機更新 ○ 必要な改修工事について市と協議実施	—	
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 市に対して、必要な改修事業の予算確保を働きかけている。 また、突発的な故障などには、翌日の作業に影響が出ないよう、財団の負担で緊急修繕するなど老朽化対応をしている。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 今後も突発的な故障は続くと思われる、修繕費はますます増加していくと思われる。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 故障を減らせるよう、メンテナンスに努力する。 市に協力し、計画的な施設改修ができるよう努める。				

改善指示事項		経費削減の観点から、削減目標値を設定する費目（光熱費、人件費の他に）を追加で設け、コスト削減策を検討することが必要である。				
改善のために取り組んだ内容		コスト削減策を具体化するため、経営分析調査を外部に委託する計画を検討した				
取り組みによる成果		コンサル会社に経営分析調査を委託する方針を決定し、コスト削減策の具体化へと改善が進んだ。				
改善・対応区分		A	B	C ●	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	計画	—	分析実施方法の決定	8月までに調査完了		
	実績	—	コンサルに分析調査委託する方針を決定			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 コンサル会社に分析調査を委託する方針を決定するなど2年度の計画は達成				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 現時点では、経営分析調査をコンサル会社に委託し作業を進めている。効果的な経営改善策が提言されるよう、コンサル会社と連携が必要				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 分析に必要な情報集収に協力するなどして、効果的な改善策提案へ向けた分析調査に協力する。				
	計画	—	—	—	削減目標設定費目を1項目以上追加し、削減策を実施	
	実績	—	—	—		
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 分析調査後に実施される項目のため、現段階では記載事項無し				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 分析結果に基づく削減目標が実現可能となるよう配慮検討し、実施に向けて検討する。				
課題への対応	【今後の課題への対応】 削減目標、市や関係機関等と連携し、実現に向け努力する。					
経営分析の実施						
調査分析結果に基づく削減目標設定費目及び実施						

改善指示事項		専門的な技術の承継のため、人材の個別目標管理制度の導入や、付随する研修を実施するなど、効果的な人員配置を検討していくことが必要である。					
改善のために取り組んだ内容		HACCPの計画の策定と並行して作業手順(マニュアル)の確認もするなどして、技術の継承、向上につなげた					
取り組みによる成果		現段階では具体的な成果は見えないが、引き続き取り組みを継続することは確認された。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
実施事項		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
改善に向けた取り組み 評価指標	マニュアルの作成と周知	計画	—	点検開始	6月までに作成し周知開始	必要に応じてマニュアルを修正し職員に周知	
		実績	—	点検開始			
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 重要な作業工程では担当者会議を開催し、基本手順の確認をした。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 熟練者の技術をわかりやすくマニュアル化することは特殊な職種であるためかなり難しい				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 動画等を活用してわかりやすいマニュアル作りに努める。				
職員への実地研修	計画	—	研修の仕組み検討会の開催1回	検討会の開催3回以上	検討会3回以上 仕組みの作成、実地研修の開始		
	実績	—	検討会開催1回				
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 主任以上職員6名などで研修方法を検討した。作業工程ごとの担当者が集まって技術のため意見交換する場を設定することとした。 特定の工程の担当者を育成するため、熟練者が付き添ってオンジョブトレーニングも実施した。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 練習のための機材や道具・素材は無いため、生きた動物での本番練習するしかなく、ナイフ操作などでミスした場合、利用者に迷惑がかかることもあり、課題となっている。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 特殊な技術でもあり、ミスはやむを得ないものとして、利用者と連携を取り理解を得ながらながら技術の継承のための実地研修を進める。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月に解体手数料を値上げしたことにより一定の収益の増額が図られてきたが、その基本であると畜頭数については減少傾向が続いている。 また施設・設備の老朽化に伴う修繕費やCSF対策の消耗品、コロナ対策の消耗品、加えて汚泥運搬料の増加により2年度の収支は赤字となってしまった。 公益財団の収支相償の会計原則を遵守するべく、一層の経費削減を行うなど安定的な財務運営に取り組む必要がある。
団体の自立性	<ul style="list-style-type: none"> 現在自立性は確保されている。
経営の効率性・適正性	<ul style="list-style-type: none"> と畜解体は特殊な業務であることから、効率的に高い技術を継承することができるよう、定年退職者を積極的に再雇用している。 公益法人会計検定の資格を持つ職員による事務処理と、公認会計士と税理士からの助言によって適正な会計処理を実施している。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<ul style="list-style-type: none"> と畜頭数は年々減少傾向にあるもののほぼ前年並みの収入だったが、特殊業務に起因する人件費比率の高い事業所であること、施設の老朽化により修繕費が予想以上にかかってしまったため、2年度は赤字決算となった。経営改善のため各費目の経費削減に取り組む必要がある。 特に人件費については、技術の継承を図りながらも、適切な人員配置を今後も検討する必要がある。 また収入の確保のためには集荷量の確保が必要であり行政機関を含め方策を検討する必要がある。
--

【所管課による評価】

<ul style="list-style-type: none"> 新潟県食肉流通合理化計画においても基幹的施設として位置づけられる機能を有し、生産者や食肉加工業者の利便性を確保するとともに、より安全・安心な食肉を安定的に消費者へ提供できるよう、衛生面の機能充実に向けた取り組みを行っていることについて評価する。 施設の維持管理経費を抑える取り組みを継続していることについて評価する。 施設の老朽化に伴う対応や職員体制については、中期的な視点をもって、関係者と一体となって情報共有と改善に取り組む体制をより強化していく必要がある。 年々と畜頭数が減少していることから、持続可能な運営体制を目指す必要がある。 光熱水費や人件費の削減、経営コンサルへ委託など経営改善に向けて取組を進めていることについて評価する。
--